

令和 5 年 度
(第 52 事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(令和 5 年 4 月 1 日から)
(令和 6 年 3 月 31 日まで)

目 次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	2
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	3
1. 令和5年度沖縄経済の概況	3
2. 公庫が対処すべき課題	5
II 令和5年度業務概況	6
1. 資金の種類と内容	6
2. 貸付け等の概況	8
(1) 産業開発資金	10
(2) 中小企業等資金	11
(3) 住宅資金	12
(4) 農林漁業資金	13
(5) 医療資金	14
(6) 生活衛生資金	15
3. 資金供給業務としての出資の概況	16
4. 業務の委託及び受託の概況	18
(1) 業務の委託	18
(2) 業務の受託	19
5. 資金収支の概況	20
III 決算の概況	21
1. 貸付金	21
2. 資本金	21
3. 借入金	21
4. 国庫補助金等	21
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	22
IV 業務方法書の変更	23
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	23
2. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更	24
3. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	24
V 主務大臣認可・承認事項	25
VI 組織概要	30
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	30
2. 役員の状況	31
3. 役職員数の状況	32
4. 沿革	33
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	35
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	36

7. 子会社及び関連会社	39
(付 表)	
業 務 統 計 表	41
1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）	41
1－（１）借入申込及び貸付状況（直接貸付）	42
1－（２）借入申込及び貸付状況（代理貸付）	43
2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）	44
年度別・事業計画、貸付計画と実績	45
1. 事業計画及び実績	45
2. 貸付（資金交付）計画及び実績	45
年度別・資金別貸付残高状況	46
受託業務実績の推移	47
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	47
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	47

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	49
1. 損 益 計 算 書	49
2. 貸 借 対 照 表	50
3. 重 要 な 会 計 方 針 等	51
4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	53
5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	53
6. 財 産 目 録	54
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	56
II 監 事 の 意 見 書	57
III 附 属 明 細 書	58
1. 出資者及び出資額の明細	58
2. 主な資産及び負債の明細	58
3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	59
4. 資金供給業務としての出資の明細	59
5. 子 会 社 及 び 関 連 会 社	61
6. 主な費用及び収益の明細	61
7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書	61

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

- 設 立** 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。
- 目 的** 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
- 主 務 大 臣** 内閣総理大臣、財務大臣
- 資 本 金** １，５６１億４，８７４万円余（全額政府出資、令和６年３月３１日現在）
- 役 職 員** 定数 ２２５名（令和６年３月３１日現在）
- 業務の範囲**
- １．産業開発資金の貸付け等
 - ２．中小企業資金の貸付け等
 - ３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
 - ４．企業等に対する出資（産業基盤整備、リーディング産業支援）
 - ５．新事業創出促進出資
 - ６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
 - ７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
 - ８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
 - ９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 令和5年度沖縄経済の概況

令和5年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことで社会経済活動が正常化し、入域観光客数の増加に伴い観光関連産業を中心に回復の動きがみられた。資源・原材料価格の動向やコロナ禍前からの課題である人手不足が下押し圧力となることが懸念されたものの、個人消費に底堅さがみられたこと、建設需要の高まりもあって、10月以降の県内景況は拡大基調となった。

個人消費関連のうち、百貨店・スーパー販売額は、全店舗・既存店とも前年度を上回った。販売価格上昇の影響に加えて、外出機会の増加などを受けて、衣料品などの販売額に回復の動きがみられた。耐久消費財については、新車販売が供給制約の緩和や観光客のレンタカー需要もあって前年度を上回った。

建設関連は、公共工事で国、県、市町村等の発注が増加し、全体で前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工戸数で貸家及び分譲が前年度を上回る水準で推移し、全体でも前年度を上回った。また、非居住用の着工床面積は、前年度を下回ったものの、卸売業・小売業用建築物で前年度を上回った。

観光関連は、入域観光客数について、853万2,600人（前年度比+25.9%）と前年度を上回った。国内客（726万9,100人）は、コロナ禍前（平成30年度）の水準を上回り、過去最多となった。外国客は、海外航空路線やクルーズ船の再開により、126万3,500人を計上した。県内主要ホテルについては、客室稼働率、売上高ともに前年度を上回った。

企業倒産関連では、東京商工リサーチ㈱の調査によると、倒産件数は43件と前年度比11件（34.4%）増となったが、過去4番目に低い水準だった。休廃業・解散の件数（暦年）は、429件と前年比51件（13.5%）増となった。

雇用関連は、有効求人倍率は 1.17 倍（前年度比+0.13P）と 2 年連続で 1 倍を上回った。完全失業率は 3.2%と前年度と同水準となった。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I. でみると、原材料高や人手不足に対する懸念は一部にあるものの、観光関連産業を中心に回復の動きがみられ、7～9 月期以降は堅調な個人消費のもと幅広い業種で好転超が続き、10～12 月期には県内景況は拡大していると判断された。

民間主要企業の設備投資額（令和 6 年 3 月公庫調査：令和 5 年度実績見込）は、製造業で前年度比 242.9%増、非製造業で同 9.4%減となり、全産業では同 2.2%増となった。

金融動向をみると、県内 6 行庫の預金残高は、個人預金・法人預金ともに前年度を上回り、同貸出残高は、個人向け及び法人向けともに前年度を上回った。貸出約定平均金利は、引き続き低位に推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、7 兆 2,919 億円となり、令和 6 年 3 月末の貸付残高は、1 兆 197 億円となっている。

沖縄経済は、コロナ禍による落ち込みからは回復しつつあるものの、引き続き、物価高騰や人手不足等の供給制約による影響が懸念されている。また、従来からの地域課題として、経営者の高齢化に伴う事業承継及び事業再生等の経営課題のほか、子どもの貧困対策やひとり親支援、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、企業の生産性向上等の地域課題がある。

かかる状況を踏まえ、令和 5 年度は、コロナ禍により負債が増加した事業者や物価高騰等の影響を受けた事業者に対する支援をはじめ、事業再構築や生産性向上等、事業者の成長力強化やスタートアップ等の支援に重点的に取り組んだ。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る令和 4 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

引き続き、事業者への資金繰り支援や、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、沖縄における地域課題の解決及び民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、国や沖縄県、各種支援組織との連携をより一層強化し、国内外及び沖縄における地域経済の動向や、地域特性を十分に反映させた業務を推進する。また、業務の運営にあたっては、民間金融の補完を旨としつつ、当公庫が有する金融手法を積極的に活用し、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ 令和 5 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和 5 年度の事業計画は、当初予算で貸付 2,295 億円、出資 37 億円の合計 2,332 億円と決定された。これは前年度と比べて 619 億円、21.0%の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 37.4%減の 861 億 6,564 万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績は 5 億円、新事業創出促進出資の実績は 1 億 4,038 万円となった。合計では、前年度比 37.0%減の 868 億 602 万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業の資金需要の減少等により、対前年度比 34.4%減の 399 億 9,000 万円となった。中小企業等資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 38.4%減の 384 億 3,373 万円となった。住宅資金は、賃貸住宅資金の減少等により、対前年度比 34.9%減の 7 億 6,920 万円となった。農林漁業資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者等向けの緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 25.3%減の 20 億 1,061 万円となった。医療資金は、前年度の病院建設の大規模投資の反動減等により、対前年度比 58.1%減の 34 億円となった。生活衛生資金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の緊急資金繰り支援が一巡したこと等により、対前年度比 30.1%減の 15 億 6,210 万円となった。

令和 5 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 2,411 億 1,800 万円、出資 37 億円の合計 2,448 億 1,800 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 729 億 1,972 万円、出資 2 億 4,038 万円の合計 731 億 6,010 万円となり、前年度に比べ 456 億 9,318 万円、38.4%の減少となった。

これらの結果、当公庫の令和 6 年 3 月末現在の貸付残高は 1 兆 197 億 4,162 万円となり、前年度に比べ 469 億 5,999 万円、4.4%の減少となった。なお、企業等に対する出資の残高は 52 億 2,113 万円、新事業創出促進出資の残高は 21 億 4,408 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6 行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 6 年 3 月末現在で 17.9%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成率 (%) B/A
(1) 貸 付	229,500	229,500	86,166	37.5	241,118	72,920	30.2
産 業 開 発 資 金	100,000	100,000	39,990	40.0	106,529	25,339	23.8
中 小 企 業 等 資 金	100,000	100,000	38,434	38.4	102,983	39,421	38.3
住 宅 資 金	5,000	5,000	769	15.4	5,202	865	16.6
農 林 漁 業 資 金	8,500	8,500	2,011	23.7	7,938	1,984	25.0
医 療 資 金	8,500	8,500	3,400	40.0	10,944	3,750	34.3
生 活 衛 生 資 金	7,500	7,500	1,562	20.8	7,522	1,562	20.8
(2) 出 資	3,700	3,700	640	17.3	3,700	240	6.5
企業等に対する出資	3,000	3,000	500	16.7	3,000	100	3.3
新事業創出促進出資	700	700	140	20.0	700	140	20.1
合 計	233,200	233,200	86,806	37.2	244,818	73,160	29.9

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,552	86,092,401	15	73,240	4,567	86,165,641

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
52,803	978,325,401	7,258	41,416,214	60,061	1,019,741,616

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和５年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、399億9,000万円で、前年度と比べて209億9,500万円、34.4%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業202億円（対前年度比46.8%減）、不動産業・物品賃貸業120億円（対前年度比45.5%増）、運輸業・郵便業55億8,000万円（対前年度比1,025.0%増）、となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	４ 年 度			５ 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	2	1,700,000	2.8	1	1,050,000	2.6	△ 50.0	△ 38.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3	37,999,000	62.3	2	20,200,000	50.5	△ 33.3	△ 46.8
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1	496,000	0.8	3	5,580,000	14.0	200.0	1,025.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	2	410,000	1.0	-	-
不動産業・物品賃貸業	7	8,250,000	13.5	1	12,000,000	30.0	△ 85.7	45.5
宿泊業・飲食サービス業	2	1,910,000	3.1	2	550,000	1.4	0.0	△ 71.2
生活関連サービス業・娯楽業	1	10,000,000	16.4	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1	630,000	1.0	1	200,000	0.5	0.0	△ 68.3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17	60,985,000	100.0	12	39,990,000	100.0	△ 29.4	△ 34.4

(2) 中小企業等資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で1,000億円となった。この計画に対する貸付実績は、384億3,373万円で、前年度と比べて239億2,963万円、38.4%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業67億5,965万円（対前年度比53.1%減）、建設業77億7,550万円（同35.1%減）、宿泊業・飲食サービス業45億1,590万円（同22.0%減）、製造業32億8,241万円（同49.7%減）、生活関連サービス業・娯楽業18億7,640万円（同50.8%減）となっている。

また、恩給担保資金は417万円（対前年度比50.8%減）、教育資金は18億559万円（同20.8%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	59	504,400	0.8	32	168,400	0.4	△ 45.8	△ 66.6
鉱業・採石業・砂利採取業	3	26,000	0.0	－	－	－	－	－
建 設 業	657	11,974,662	19.2	466	7,775,500	20.2	△ 29.1	△ 35.1
製 造 業	210	6,522,408	10.5	140	3,282,410	8.5	△ 33.3	△ 49.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6	435,400	0.7	7	252,000	0.7	16.7	△ 42.1
情 報 通 信 業	86	1,190,900	1.9	51	761,160	2.0	△ 40.7	△ 36.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	93	3,689,200	5.9	55	1,761,100	4.6	△ 40.9	△ 52.3
卸 売 業 ・ 小 売 業	621	14,424,340	23.1	358	6,759,648	17.6	△ 42.4	△ 53.1
金 融 業 ・ 保 険 業	10	97,400	0.2	9	131,600	0.3	△ 10.0	35.1
不動産業・物品賃貸業	179	4,497,880	7.2	161	4,706,800	12.2	△ 10.1	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	178	1,599,610	2.6	147	1,146,150	3.0	△ 17.4	△ 28.3
宿泊業・飲食サービス業	549	5,791,800	9.3	334	4,515,900	11.7	△ 39.2	△ 22.0
生活関連サービス業・娯楽業	405	3,811,994	6.1	306	1,876,400	4.9	△ 24.4	△ 50.8
教育・学習支援業	105	710,400	1.1	53	286,250	0.7	△ 49.5	△ 59.7
医 療 ・ 福 祉	248	3,111,000	5.0	215	2,350,250	6.1	△ 13.3	△ 24.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	8,000	0.0	－	－	－	－	－
他に分類されないサービス業	160	1,665,900	2.7	103	850,400	2.2	△ 35.6	△ 49.0
そ の 他	2	15,000	0.0	－	－	－	－	－
小 計	3,573	60,076,294	96.3	2,437	36,623,968	95.3	△ 31.8	△ 39.0
恩 給 担 保 資 金	5	8,480	0.0	2	4,170	0.0	△ 60.0	△ 50.8
教 育 資 金	2,075	2,278,580	3.7	1,648	1,805,590	4.7	△ 20.6	△ 20.8
合 計	5,653	62,363,354	100.0	4,087	38,433,728	100.0	△ 27.7	△ 38.4

(3) 住宅資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、7億6,920万円で、前年度と比べて4億1,200万円、34.9%の減少となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅3億2,200万円（対前年度比58.1%減）、住宅改良4億4,720万円（同8.5%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付7億6,920万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、%）

資 金 種 別	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	52	769,000	65.1	20	322,000	41.9	△ 61.5	△ 58.1
合 理 的 土 地 利 用 金 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	16	412,200	34.9	19	447,200	58.1	18.8	8.5
災 害 復 興	-	-	-	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68	1,181,200	100.0	39	769,200	100.0	△ 42.6	△ 34.9

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で85億円となった。この計画に対する貸付実績は、20億1,061万円で、前年度と比べて6億7,984万円、25.3%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門15億1,271万円（対前年度比22.7%減）、林業部門1,160万円（同9.4%増）、漁業部門1億4,630万円（同45.4%減）、その他部門3億4,000万円（同25.5%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が19億3,737万円（構成比96.4%）、代理貸付が7,324万円（同3.6%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、％）

部 門	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	219	1,955,955	97.3	167	1,512,713	75.2	△ 23.7	△ 22.7
林 業 部 門	1	10,600	0.5	1	11,600	0.6	0.0	9.4
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	21	267,800	13.3	20	146,300	7.3	△ 4.8	△ 45.4
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業 ）	9	456,100	22.7	6	340,000	16.9	△ 33.3	△ 25.5
合 計	250	2,690,455	100.0	194	2,010,613	100.0	△ 22.4	△ 25.3

(5) 医療資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で85億円となった。この計画に対する貸付実績は、34億円で、前年度と比べて47億2,050万円、58.1%の減少となった。

主な施設別貸付状況をみると、病院34億円（対前年度比54.7%減）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

(単位：件、千円、%)

区 分	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	6	7,510,000	92.5	1	3,400,000	100.0	△ 83.3	△ 54.7
介 護 老 人 施 設 保 健 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	3	517,000	6.4	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
歯 科 診 療 所	5	93,500	1.2	0	0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
医 療 従 事 者 養 成 施 設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14	8,120,500	100.0	1	3,400,000	100.0	△ 92.9	△ 58.1

(6) 生活衛生資金

令和5年度の事業計画は、当初予算で75億円となった。この計画に対する貸付実績は、15億6,210万円で、前年度と比べて6億7,240万円、30.1%の減少となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）10億9,160万円（対前年度比37.6%減）、理容・美容業3億3,680万円（同10.2%増）、ホテル・旅館業等9,200万円（同22.6%減）、クリーニング業4,170万円（同30.5%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	4 年 度			5 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	253	1,749,500	78.3	204	1,091,600	69.9	△ 19.4	△ 37.6
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	6	44,800	2.0	13	92,000	5.9	116.7	105.4
美 容 業	40	260,800	11.7	30	244,800	15.7	△ 25.0	△ 6.1
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	6	118,900	5.3	4	92,000	5.9	△ 33.3	△ 22.6
ク リ ー ニ ン グ 業	1	60,000	2.7	1	41,700	2.7	0.0	△ 30.5
そ の 他	1	500	0.0	-	-	-	-	-
合 計	307	2,234,500	100.0	252	1,562,100	100.0	△ 17.9	△ 30.1

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 5 年度出資の状況

令和 5 年度の出資計画は、30 億円であった。

この計画に対して、1 件 5 億円（計画比 16.6%）の出資実行があった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において

イ 新たに事業を開始しようとする者。

ロ 新たな事業分野の開拓を行う者。

④ 令和５年度新事業創出促進出資の状況

令和５年度の新事業創出促進出資計画は、７億円であった。

この計画に対して、３件 １億４０百万円（計画比 20.0％）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 沖縄特産品振興貸付、沖縄リゾート産業振興貸付等 計13資金
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10					○			2. 生業資金 基本資金、沖縄特産品振興貸付等 計10資金
沖縄県農業協同組合	45			○		○	○		3. 住宅資金 個人住宅資金、財形住宅資金等 計5資金
九州信用漁業 協同組合連合会	1			○		○	○		4. 農林漁業資金 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金等 計17資金
農林中央金庫	1						○		5. 生活衛生資金 一般設備貸付、振興事業設備貸付等 計9資金
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)みずほ銀行	1	○		○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	251	(194)	(193)	(240)	(2)	(249)	(48)	(194)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

沖縄県労働金庫は、令和4年10月以降教育資金の新規貸付を取りやめ、債権管理のみを行っている。

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

5. 資金収支の概況

令和5年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金2,411億1,800万円及び出資金37億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、一般会計出資金2億円、産業投資出資金70億円、財政融資資金借入金1,994億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金14億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券6億8,700万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金729億1,972万円及び出資金2億4,038万円に対し、調達は一般会計出資金2億円、産業投資出資金1億円、財政融資資金借入金740億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金7億3,300万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券4億5,600万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	241,118	72,920	前 期 末 現 金 預 け 金	19,988	21,264
出 資 金	3,700	240	一 般 会 計 出 資 金	200	200
借 入 金 償 還	100,334	116,840	産 業 投 資 出 資 金	7,000	100
債 券 償 還 金	40,582	40,317	借 入 金	200,800	74,733
固 定 資 産 取 得 費	851	38	債 券	10,687	10,456
雑 勘 定	—	10	寄 託 金	10	—
雑 損	—	0	貸 付 回 収 金	158,841	131,673
事 業 損 金	9,881	8,641	出 資 金 返 納 金	—	25
予 備 費	150	—	固 定 資 産 処 分 収 入	—	—
期 末 現 金 預 け 金	15,000	12,952	雑 勘 定	—	1
			事 業 益 金	11,625	8,737
			一 般 会 計 より 受 入	2,437	4,547
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	4	4
			住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	0	0
			雑 収 入	23	218
合 計	411,615	251,957	合 計	411,615	251,957

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決 算 の 概 況

令和5年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は337億2,120万円、借入金利息等の総損失が338億834万円であって、その結果損失金が8,714万円生じたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとした。

1. 貸 付 金

令和5年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、1兆197億4,162万円で、令和4年度末の貸付金残高1兆667億160万円に比べ469億5,999万円（4.4%）の減少となった。これは令和5年度中に862億6,096万円の貸付けを行い、1,332億2,095万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、316億5,705万円である。

また、令和5年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付9,783億2,540万円（構成比95.9%）、代理貸付414億1,621万円（同4.1%）となっている。

2. 資 本 金

令和5年度末の資本金は1,561億4,874万円で、令和4年度末の資本金1,558億4,874万円に比べ3億円（0.2%）の増加となった。

3. 借 入 金

令和5年度末の借入金残高は、6,931億3,570万円で、令和4年度末の借入金残高7,352億4,275万円に比べ421億706万円の減少となった。これは令和5年度中に747億3,300万円（財政融資資金740億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構7億3,300万円）の借入を行い、1,168億4,006万円（財政融資資金1,156億1,409万円、一般会計（食料安定供給借入金）76万円、独立行政法人勤労者退職金共済機構12億2,521万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和5年度においては一般会計から45億4,663万円を受け入れている。

（電源地域振興促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和5年度においてはエネルギー対策特別会計から388万円を受け入れている。

５．借入金及び国庫補助金等の推移

(単位：百万円)

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
１．借 入 金	262,840	70,298	76,456	74,733
財 政 融 資 資 金	262,800	70,000	76,200	74,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構	40	298	256	733
２．国 庫 補 助 金 等	697	7,357	6,920	4,551
沖縄振興開発金融公庫補給金	691	7,352	6,916	4,547
電源地域振興促進事業費補助金	6	5	4	4

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

令和5年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 業務の範囲

- ① 農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、農林漁業経営資本強化資金を創設し、令和5年4月1日から実施した。

(2) 貸付制度の廃止

- ① 農林漁業資金について、農林漁業施設資金のうち新規分野等挑戦型資本性貸付を廃止し、令和5年4月1日から実施した。
- ② 農林漁業資金について、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（平成10年法律第59号）が令和5年6月30日をもって失効することに伴い、食品産業品質管理高度化促進資金を廃止し、令和5年7月1日から実施した。

(3) 貸付金の使途

- ① 医療資金について、施設の設置又は整備の推進に係る資金を追加し、令和5年4月1日から実施した。
- ② 住宅資金の宅地防災工事資金について、宅地造成等規制法の一部を改正する法律等の施行に伴い、引用法令を改正するとともに、貸付金の使途を拡充し、令和5年5月26日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の林業基盤整備資金について、林業基盤整備資金（利用間伐推進）の融通措置実施要綱の改正に伴い、育成複層林への誘導を目的とした更新伐に必要な資金を追加し、令和5年4月1日から実施した。

(4) 償還期限及び据置期間

- ① 農林漁業資金の食品流通改善資金について、食品等生産製造提携型施設、食品等生産販売提携型施設及び卸売市場機能高度化型施設に係る償還期限を25年以内とし、令和5年4月1日から実施した。
- ② 農林漁業資金の特定農産加工資金について、償還期限を25年以内とし、令和5年4月1日から実施した。

(5) 取扱期間

農林漁業資金について、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響を受けて

いる農林漁業者等が利用する資金について、償還期限及び据置期間等の特例期限を令和 6 年 3 月 31 日まで延長し、令和 5 年 4 月 1 日から実施した。

2. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更

新事業創出促進出資について、新株予約権の取得を対象とする改正に伴う変更を行い、令和 5 年 4 月 1 日から実施した。

3. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の改定に伴う変更を行い、令和 5 年 4 月 1 日、令和 5 年 7 月 1 日、令和 5 年 10 月 1 日、令和 6 年 1 月 1 日からそれぞれから実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和 6 年 3 月 31 日まで延長し、令和 5 年 4 月 1 日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和 6 年 3 月 31 日まで延長し、令和 5 年 4 月 1 日から実施した。

Ⅴ 主務大臣認可・承認事項

令和５年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和5年	3月23日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
	3月31日	業務方法書の一部変更 令和5年度予算に係る制度改正に伴う変更（医療資金、住宅資金、農林漁業資金）
	〃	米穀資金・新事業創出促進特別勘定に関する業務方法書の一部変更 令和5年度予算に係る制度改正に伴う変更
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和5年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	4月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月 1 日	主務大臣承認事項の一部改正 令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の取扱期限の延長に伴う改正（教育資金） 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	5月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	6月 9 日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定 令和5年5月5日の地震による石川県珠洲市の区域に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
	6月23日	令和5年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和5年度第2・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和5年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	6月27日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定

6月30日	業務方法書の一部変更 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（以下「HACCP 支援法」という）の失効に伴う食品産業品質管理高度化促進資金の廃止に係る改正（農林漁業資金）
〃	主務大臣承認事項の一部改正 HACCP 支援法の失効に伴う食品産業品質管理高度化促進資金の廃止に係る改正（農林漁業資金）
6月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
7月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月20日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
8月 1日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
8月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月24日	令和5年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
8月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
9月 8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月27日	令和5年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃	令和5年度第3・四半期政府資金の借入れ
〃	令和5年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
9月28日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
9月29日	主務大臣承認事項の一部改正 新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金の受付終了及び感染症等当該施設の責に帰することができない事由により機能を停止したこと等に伴い必要な長期運転資金の拡充に係る改正（医療資金） 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律の施行に伴う装備品製造等基盤強化資金の創設に係る改正（中小企業資金及び生業資金） 中小企業資金新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付の

		限度額の拡充に伴う改正（中小企業資金）
		新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等に係る農林漁業セーフティネット資金の特例措置期限の改正（農林漁業資金）
		都市居住再生資金及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅資金における省エネルギー基準強化及び金利引き下げ制度の創設に係る改正（住宅資金）
		生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
10月11日	主務大臣承認事項の一部改正	産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
10月30日	第32回沖縄振興開発金融公庫債券の発行	
10月31日	主務大臣承認事項の一部改正	生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
11月10日	主務大臣承認事項の一部改正	産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
11月30日	主務大臣承認事項の一部改正	生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
12月 8日	主務大臣承認事項の一部改正	産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
12月13日	主務大臣承認事項の一部改正	令和5年5月5日の地震による石川県珠洲市の区域に係る貸付利率の特例措置の終了に伴う改正（教育資金）
12月25日	令和5年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額	
	〃	令和5年度第4・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和5年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	令和5年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
12月22日	業務方法書の一部変更	財形住宅の金利改定
12月28日	主務大臣承認事項の一部改正	生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
令和6年	1月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	1月11日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年能登半島地震による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）

1月25日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年能登半島地震に係る農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金の限度額の拡充に伴う改正（農林漁業資金）
1月30日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年能登半島地震に係る貸付けの受託金融機関保証責任の変更に伴う改正（農林漁業資金）
1月31日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年能登半島地震に係る生業資金危機対応特別貸付の限度額の拡充に伴う改正（生業資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
2月9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
2月16日	主務大臣承認事項の一部改正 令和5年度第補正予算に係る制度改正に伴う改正（中小企業資金）
2月29日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
3月8日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
3月15日	令和5年度第4・四半期資金計画の変更
〃	令和5年度第4・四半期政府資金の借入れの変更
3月22日	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
3月26日	令和6年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
〃	令和6年度第1・四半期政府資金の借入れ
〃	令和6年度第1・四半期財産形成融資事業資金の借入れ

[illegible]

注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

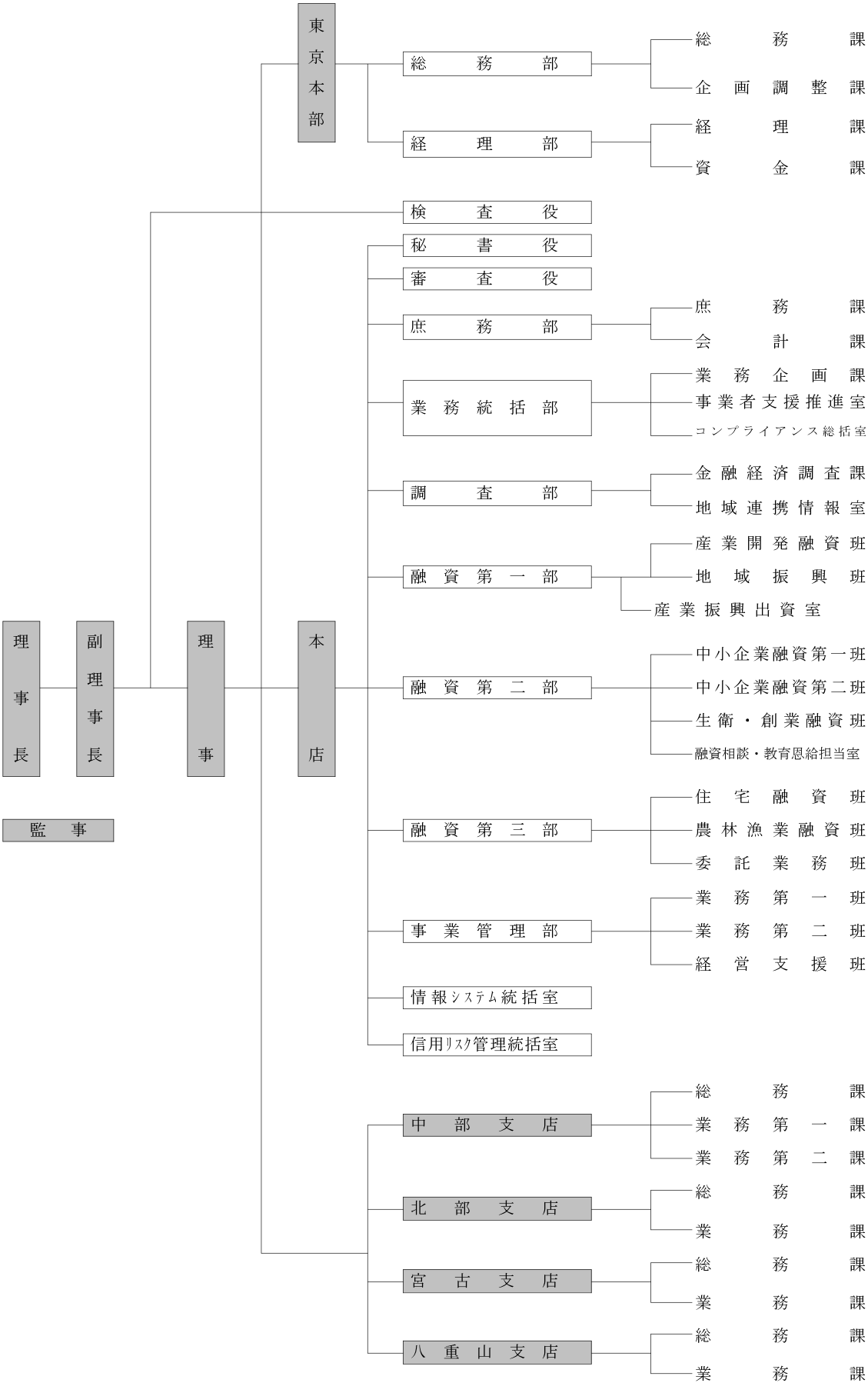
注2：住宅資金の金利欄の「」書きは、超長期親子リレー償還制度にかかっているもので36年目以降の貸付金利である。

注2:住宅資金の金利欄の「書きは、超長期親子ルー償還制度にかかっているもので36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和6年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和6年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職 名	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	川上 好久	4 年	昭52年 3月 大阪大学卒 平24年 4月 沖縄県総務部長 25年 4月 沖縄県副知事 27年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 28年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	井口 裕之	4 年	平 2年 3月 東京大学卒 29年 7月 財務省理財局国有財産企画課長 30年 6月 財務省理財局総務課長 令元年 7月 財務省大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 10月 兼財務省大臣官房信用機構課長 兼財務省大臣官房信用機構課機構業務室長 2年 4月 財務省大臣官房審議官（大臣官房担当） 兼大臣官房企画調整主幹（企画調整総括官） 兼大臣官房信用機構課長事務取扱 兼大臣官房信用機構課機構業務室長事務取扱 2年 7月 財務省理財局次長 3年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理 事	西崎 寿美	2 年	平 3年 3月 一橋大学卒 25年 8月 内閣府大臣官房企画調整課長 28年 1月 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 30年 1月 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付 参事官（総括担当） 令 2年 9月 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官 4年 6月 財務省大臣官房参事官（大臣官房担当） （併）財務省財務総合政策研究所副所長 5年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	屋比久 盛徳	2 年	昭61年 3月 琉球大学卒 平30年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第二部長 3年 4月 沖縄振興開発金融公庫業務統括部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	新垣 尚之	2 年	昭61年 3月 琉球大学卒 平31年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 5年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監 事 （非常勤）	酒巻 弘	2 年	昭57年 3月 東京大学卒 57年 4月 日本開発銀行入行 平19年 6月 新規事業投資株式会社 投資部投資部長 22年 6月 株式会社日本政策投資銀行 投資統括部長

			23年 5月	株式会社日本政策投資銀行 業務企画部担当部長
			23年 7月	日立キャピタル証券株式会社 代表取締役社長
			23年10月	DBJ証券株式会社 代表取締役社長
			29年 6月	DBJ Europe Limited Executive Chairman
			令 3年 6月	一般社団法人日本経済研究所 専務理事 国際局長 エグゼクティブフェロー
			5年 4月	沖縄振興開発金融公庫監事就任

3. 役職員数の状況

令和5年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
5	5 人	2 2 0 人	2 2 5 人
(参考)			
4	5	2 1 8	2 2 3
3	5	2 1 7	2 2 2
2	5	2 1 5	2 2 0

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月		
9年 4月		
9年 4月		
9年12月		
10年10月		
10年12月		
10年12月		
11年 4月		
12年 4月		
12年 6月		
13年 4月		

31年 4月	「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足 「企画調査部」を「業務統括部」に改称
令和	
元年 6月	「くるみんマーク」取得
2年 3月	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
2年 4月	沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
2年 8月	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
3年 4月	産業開発資金資本性劣後ローン特例制度を創設
3年11月	本・支店に「事業承継担当者」を配置
3年12月	第30回沖縄公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行
4年 3月	沖縄振興開発金融公庫法改正
4年 4月	出資部門再編により融資第一部産業振興出資室発足 産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度を創設 沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業創出促進出資の出資対象を拡充
4年 5月	農水省共通サービスe-MAFFによるオンライン申請開始
4年10月	業務用スマートフォンの導入
4年12月	住宅資金省エネリフォームローンの取扱開始
5年 3月	マイページ「沖縄公庫コネクト」を開設
5年 4月	事業者支援推進室発足 新事業創出促進出資制度拡充(出資方法に「新株予約権の取得」を追加)
5年10月	教育資金インターネット申込サービスの提供を開始
6年 2月	事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」を開始

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和6年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市東町2番1号 那覇ポートビル	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2318
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(861)0118
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖 縄 統 括 支 店		
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号 那覇ビジネスセンター11階	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)み ず ほ 銀 行 那 覇 支 店	那覇市久茂地3丁目1番1号	098(866)0079
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

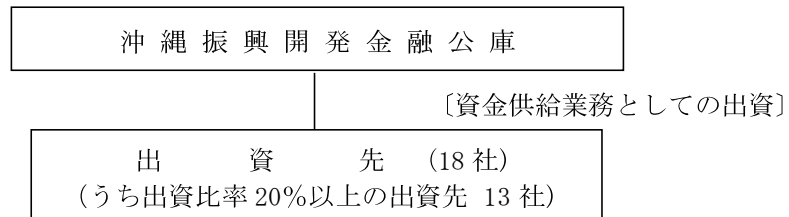
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和6年3月31日現在、18社に対し、5,221百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

（単位：百万円）

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			（株）宮古食肉センター		
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営		
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ		
出 資 額	100	120	150	120			30		
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1		

企 業 名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）		
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営		
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等		
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	100			60	100	200	150	20	205
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22.3.25

企 業 名	沖縄県環境整備センター（株）			タビック沖縄（株）※			宮平観光（株）※		
事 業 内 容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ホテル業		
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	300			200			80		
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.9.27		

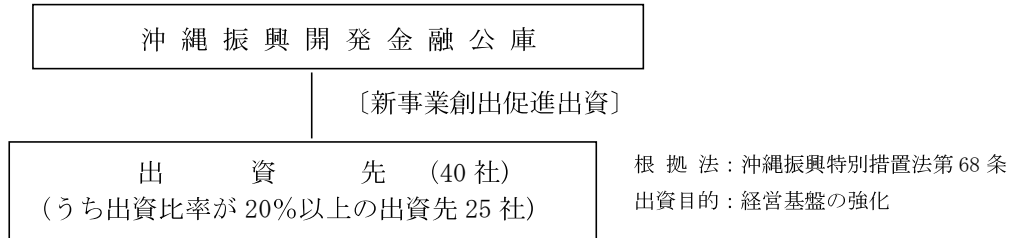
企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※	インタラクティブ（株）※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 9 0	6 0	5 0
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27

企 業 名	OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合
事 業 内 容	スタートアップ企業への投資事業
出 資 目 的	OIST 発スタートアップの創出、産業振興への寄与
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 0 0
出資年月日	R5. 8. 4

② 新事業創出促進出資

イ 令和6年3月31日現在、40社に対し、21億44百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、25社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	60	10	12
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.12.24	H17.12.21

企 業 名	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28

企 業 名	(株)ARA	シュガーソルト垣乃花(株)	(株)糸満市物産センター
事業内容	衣服製造・販売業	清涼飲料製造業	各種商品小売業
公庫出資額	30	20	40
出資実行日	H19.3.29	H20.3.27	H21.6.25

企 業 名	(株)バイオマス再資源化センター	(株)美ら音工房ヨーゼフ	(株)日本流通科学情報センター
事業内容	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業	楽器製造業	情報処理サービス業
公庫出資額	30	30	50
出資実行日	H22.2.25	H22.10.28	H26.10.9

企 業 名	(株)ジーオー・ファーム	(株)ブルーブックス	(株)Payke
事業内容	貝類養殖業	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業
公庫出資額	190	80	310
出資実行日	H28. 9. 29	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30

企 業 名	(株)レキオパワー	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ
事業内容	医療用機械器具卸売業	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業
公庫出資額	120	20	30
出資実行日	H29. 8. 25	H30. 3. 28	H30. 3. 29

企 業 名	(株)フルステム	(株)宮古島未来エネルギー	(株)セキュアイノベーション
事業内容	理化学機械器具製造業	発電所	インターネット利用サポート業
公庫出資額	40	56	40
出資実行日	R1. 11. 12	R2. 9. 28	R2. 10. 14

企 業 名	LiLz(株)	(株)マッシングラ沖縄タイムス	(株)Endemic Garden H
事業内容	組込みソフトウェア業	貸事務所業	簡易宿所
公庫出資額	105	40	1
出資実行日	R3. 1. 29 R5. 4. 28	R3. 3. 26	R4. 3. 30

企 業 名	(株)URAKATA
事業内容	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	8
出資実行日	R5. 2. 16

(2) 関連公益法人等
該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	9	38,740,000	10	38,740,000	12	39,990,000	25,339,000
中小企業資金	112	19,418,500	157	18,967,350	155	18,028,098	18,672,398
生 業 資 金	2,286	27,904,876	2,204	18,191,570	2,282	18,595,870	18,938,430
教 育 資 金	1,720	1,914,490	1,620	1,795,780	1,648	1,805,590	1,805,590
恩給担保資金	2	4,170	2	4,170	2	4,170	4,170
生活衛生資金	302	3,246,164	243	1,499,400	252	1,562,100	1,562,100
医 療 資 金	-	-	-	-	1	3,400,000	3,750,000
農林漁業資金	172	2,023,213	192	1,978,113	194	2,010,613	1,983,513
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	22	889,000	22	889,000	21	769,200	864,520
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,625	94,140,413	4,450	82,065,383	4,567	86,165,641	72,919,721

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	9	38,740,000	10	38,740,000	12	39,990,000	25,339,000
中小企業資金	112	19,418,500	157	18,967,350	155	18,028,098	18,672,398
生 業 資 金	2,286	27,904,876	2,204	18,191,570	2,282	18,595,870	18,938,430
教 育 資 金	1,720	1,914,490	1,620	1,795,780	1,648	1,805,590	1,805,590
恩給担保資金	2	4,170	2	4,170	2	4,170	4,170
生活衛生資金	302	3,246,164	243	1,499,400	252	1,562,100	1,562,100
医 療 資 金	-	-	-	-	1	3,400,000	3,750,000
農林漁業資金	155	1,946,873	177	1,904,873	179	1,937,373	1,910,273
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	22	889,000	22	889,000	21	769,200	864,520
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,608	94,064,073	4,435	81,992,143	4,552	86,092,401	72,846,481

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	-	-	-	-	-	-	-
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	17	76,340	15	73,240	15	73,240	73,240
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	-	-	-	-	-	-	-
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	17	76,340	15	73,240	15	73,240	73,240

（注）1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

（ 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで ）

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(2)	(4,163,000)				(2,016,990)	(1)	(2,146,010)
産 業 開 発 資 金	313	426,405,249	12	39,990,000	23	62,259,639	302	404,135,610
中 小 企 業 資 金	2,265	208,874,740	155	18,028,098	189	23,334,729	2,231	203,568,109
生 業 資 金	24,390	243,601,349	2,282	18,595,870	2,187	29,515,886	24,485	232,681,332
教 育 資 金	20,486	16,444,825	1,648	1,805,590	1,403	2,207,752	20,731	16,042,664
恩 給 担 保 資 金	233	116,246	2	4,170	117	70,634	118	49,782
生 活 衛 生 資 金	2,139	16,194,157	252	1,562,100	224	2,030,386	2,167	15,725,871
医 療 資 金	276	39,333,752	1	3,400,000	4	1,794,192	273	40,939,560
農 林 漁 業 資 金	2,172	31,465,236	194	2,010,613	153	3,210,289	2,213	30,265,560
米 穀 資 金	18	168,780	－	－	3	56,266	15	112,514
住 宅 資 金	7,671	80,098,852	17	864,520	757	8,260,409	6,931	72,702,962
財 形 住 宅 資 金	640	3,998,417	－	－	45	480,765	595	3,517,652
	(2)	(4,163,000)				(2,016,990)	(1)	(2,146,010)
合 計	60,603	1,066,701,601	4,563	86,260,961	5,105	133,220,946	60,061	1,019,741,616

（注）1. （ ）書は、社債の取得を内書したものである。

2. 本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度
産 業 開 発 資 金	153,800	80,600	77,000	100,000	18,344	37,574	60,985	39,990	11.9	46.6	79.2	40.0
中 小 企 業 等 資 金	911,500	428,600	171,000	100,000	257,182	75,292	62,363	38,434	28.2	17.6	36.5	38.4
生 活 衛 生 資 金	40,300	19,800	11,000	7,500	10,880	2,262	2,235	1,562	27.0	11.4	20.3	20.8
医 療 資 金	16,700	16,000	18,000	8,500	7,352	5,209	8,121	3,400	44.0	32.6	45.1	40.0
農 林 漁 業 資 金	26,100	11,900	11,000	8,500	6,167	5,085	2,690	2,011	23.6	42.7	24.5	23.7
住 宅 資 金	5,000	5,000	5,000	5,000	891	837	1,181	769	17.8	16.7	23.6	15.4
貸 付 計	1,153,400	561,900	293,000	229,500	300,815	126,259	137,575	86,166	26.1	22.5	47.0	37.5
企業等に対する出資	1,400	1,400	1,400	3,000	-	-	-	500	-	-	-	16.7
新事業創出促進出資	700	700	700	700	216	61	277	140	30.8	8.7	39.6	20.1
合 計	1,155,500	564,000	295,100	233,200	301,031	126,319	137,852	86,806	26.1	22.4	46.7	37.2

- (注) 1. 計画額は、最終計画額である。
2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。
3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付(資金交付)計画及び実績

(単位:百万円)

資 金	貸付(資金交付)計画(A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度	2年度	3年度	4年度	5年度
産 業 開 発 資 金	157,172	78,576	77,993	106,529	45,530	50,965	42,772	25,339	29.0	64.9	54.8	23.8
中 小 企 業 等 資 金	910,007	424,095	170,968	102,983	263,579	73,720	60,918	39,421	29.0	17.4	35.6	38.3
生 活 衛 生 資 金	40,401	19,654	10,999	7,522	10,979	2,269	2,249	1,562	27.2	11.5	20.4	20.8
医 療 資 金	17,105	15,109	16,550	10,944	9,865	5,209	7,771	3,750	57.7	34.5	47.0	34.3
農 林 漁 業 資 金	26,067	11,776	10,998	7,938	6,218	4,067	3,897	1,984	23.9	34.5	35.4	25.0
住 宅 資 金	6,372	5,078	5,078	5,202	1,438	1,026	969	865	22.6	20.2	19.1	16.6
貸 付 計	1,157,124	554,288	292,586	241,118	337,608	137,255	118,576	72,920	29.2	24.8	40.5	30.2
企業等に対する出資	1,400	1,400	1,400	3,000	-	-	-	100	-	-	-	3.3
新事業創出促進出資	700	700	700	700	216	61	277	140	30.8	8.7	39.6	20.1
合 計	1,159,224	556,388	294,686	244,818	337,824	137,315	118,853	73,160	29.1	24.7	40.3	29.9

- (注) 1. 計画額は、最終計画である。
2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位:千円)

資 金	2年度末貸付残高		3年度末貸付残高		4年度末貸付残高		5年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)
産 業 開 発 資 金	315	397,763,393	311	401,417,973	313	426,405,249	302	404,135,610
中 小 企 業 資 金	2,252	203,860,914	2,279	208,998,754	2,265	208,874,740	2,231	203,568,109
生 業 資 金	22,990	236,100,323	23,656	242,340,900	24,390	243,601,349	24,485	232,681,332
教 育 資 金	18,604	15,752,043	19,679	16,219,824	20,486	16,444,825	20,731	16,042,664
恩 給 担 保 資 金	350	333,045	341	243,131	233	116,246	118	49,782
生 活 衛 生 資 金	2,282	16,953,782	2,125	16,514,006	2,139	16,194,157	2,167	15,725,871
医 療 資 金	255	28,734,008	271	32,652,471	276	39,333,752	273	40,939,560
農 林 漁 業 資 金	2,158	30,849,297	2,102	32,082,266	2,172	31,465,236	2,213	30,265,560
米 穀 資 金	21	183,805	18	162,567	18	168,780	15	112,514
住 宅 資 金	9,056	96,350,047	8,366	87,592,981	7,671	80,098,852	6,931	72,702,962
財 形 住 宅 資 金	751	5,070,815	695	4,534,521	640	3,998,417	595	3,517,652
	(3)	(5,732,000)	(2)	(4,205,000)	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)
合 計	59,034	1,031,951,472	59,843	1,042,759,395	60,603	1,066,701,601	60,061	1,019,741,616

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福 祉 施 設 等	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・転貸	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・併貸	－	－	－	－	－	－	－	－	839	1,741
計	－	－	－	－	－	－	－	－	839	1,741

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労 働 者 住 宅	－	－	－	－	－	－	－	－	1	18
財 形 住 宅	－	－	－	－	1	2	－	－	72	287
計	－	－	－	－	1	2	－	－	73	305

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

I 財務諸表

1. 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

損			利		
科	目	金額 (円)	科	目	金額 (円)
経	常 入 金 費 用	33,808,337,209	経	常 付 金 収 益	33,721,196,278
	借 入 券 利 息	3,054,951,434		貸 付 金 利 息	8,726,116,375
	業 務 委 託 機 関 手 数 料	553,771,744		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,858,986,576
	委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	90,717,256		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,757,045,771
	委 託 調 査 委 託 手 数 料	72,020,610		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	248,384,729
	回 収 委 託 手 数 料	47,520		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	1,209,627
	事 業 回 収 委 託 手 数 料	17,336,756		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	2,148,550,649
	俸 給 支 給 諸 出 金	1,312,370		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	30,087,192
	諸 旅 業 債 権 保 全 費	4,605,323,469		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	136,382,571
	旅 業 債 権 保 全 費	1,859,011,720		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,176,662,031
	債 権 保 全 費	302,475,829		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	233,507,836
	税 金 費	83,689,022		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	134,973,531
	税 金 費	2,307,586,711		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	325,862
	債 権 保 全 費	5,806,587		受 取 配 当 金	19,498,000
	債 権 保 全 費	46,753,600		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	381,150
	債 権 保 全 費	48,526,950		受 託 会 計 手 数 料 収 入	3,781,732
	債 権 保 全 費	1,554,513,061		一 般 会 計 手 数 料 収 入	4,546,625,363
	債 権 保 全 費	1,417,132,935		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 手 数 料 収 入	3,882,054
	債 権 保 全 費	137,380,126		有 価 証 券 利 息	21,232,343
	債 権 保 全 費	23,807,914,620		有 価 証 券 利 息	213,644,087
	債 権 保 全 費	92,618,675		雑 収 入	12,254,949
合	計	33,808,337,209	合	計	33,808,337,209
	当期損失金 87,140,931円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。			当期損失金 87,140,931円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。	

2. 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

(注) 当期末処理損失 87,140,931円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金である。

3. 重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,872,454,137 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和5年3月末の年金債務額から令和6年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 5,945,980,879 円となっている。

4. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

損			失			利			益		
科	目	金	額	(円)	科	目	金	額	(円)	科	目
経	常	費	用		経	常	収	益		貸	金
事	務	費	費	191,675,110	貸	付	金	息	104,534,179	運	金
償	却	費	費	43,414,700	米	穀	貸	付	325,862	受	金
貸	金	償	却	47,517,000	運	用	取	入	25,599,120	雑	金
倒	当	金	繰	20,743,410	雑	取	配	当	4,200,000	貸	金
雑	入	繰	入	80,000,000	雑	収	収	入	19,284,000	当	金
	損				貸	倒	引	当	55,125,197	期	金
						損	失	金	87,140,931	合	計
合	計			191,675,110	合	計			191,675,110		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

5. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（令和6年3月31日現在）

貸 出 金 未 収 倒 債									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

6. 財産目録 (令和6年3月31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 金 庫 貸 付 金	60,060 口	未 収 貸 付 金 利 益	539,349,945
産業開発資金貸付金	301	未 収 貸 付 金 手 数 料	538,235,343
生 業 資 金 貸 付 金	24,485	未 収 受 託 手 数 料	409,065
教 育 資 金 貸 付 金	20,731	未 収 有 価 証 券 利 息	705,537
恩 給 担 保 貸 付 金	118	雑 勘 定 金	11,421,151
住 宅 資 金 貸 付 金	6,931	仮 払 金	
財形住宅資金貸付金	595	固 定 資 産	
農林漁業資金貸付金	2,213	業 務 用 固 定 資 産	6,505,808,969
中小企業資金貸付金	2,231		
医 療 資 金 貸 付 金	273		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,167	土 地	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金	15	建 物	2,806,136,512
		構 築 物	25,744,627
出 資 金 {宮古空港ターミナル(株) 外57社}	76 口	機 械 器 具 備 品 {自動車 金庫 その他}	38,289,804
現 金 預 け 金		敷 金	61,647,540
現 金		固 定 資 産 仮 払 金	260,691,426
預 け 金		貸 倒 引 当 金	△ 23,807,914,620
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}		資 産 合 計	1,023,307,100,395
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行外2行			
有 価 証 券			
株 式 及 社 債	1 口		
代 理 店 勘 定 琉球銀行外5行			

(負 債 の 部)				
借入金	191 口			
財政融資資金借入金	169	693,135,695,800	負債合計	866,061,794,620
一般会計借入金	1	689,598,077,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	21	579,000	正味財産	157,245,305,775
		3,537,039,800		
債券発行高	債券 沖繩振興開発金融公庫 債券	127,819,500,000		
貸付受入金	沖繩振興開発金融公庫 住宅宅地債券	41,725,000,000		
未払費用		912,135,480		
未払借入金利息		703,352,649		
未払債券利息		165,358,200		
未払業務委託費		19,461,416		
未払社会保険料		23,963,215		
雑勘受払金		64,873,194		
未払金		59,976,794		
		4,896,400		
賞与引当金		175,268,056		
退職給付引当金		2,229,322,090		

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和6年3月31日現在）

摘 要		金 額（円）	摘 要	金 額（円）
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）	
貸 付 金	金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金	15 口	112,513,500	未 払 社 会 保 険 料	213,273
出 資	金	2,144,080,900	雑 勘 受 定 金	287,577
	【 株式会社 沖縄ワイロフアグエター外 39社 】			
現 金 預 け 金		3,082,601,231	賞 与 引 当 金	1,559,886
未 収 収 益			退 職 給 付 引 当 金	19,840,966
未 収 貸 付 金 利 息		13,256		
貸 倒 引 当 金		△ 20,743,410	負 債 合 計	21,901,702
資 産 合 計		5,318,465,477	正 味 財 産	5,296,563,775

（注） この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

Ⅱ 監事の意見書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

令和5年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和6年6月5日

沖縄振興開発金融公庫

監事 酒巻 弘

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,678	200	—	121,878
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,615	100	—	12,715
計	155,849	300	—	156,149

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	731,212	74,000	115,614	689,598
一 般 会 計	1	—	1	1
食 料 安 定 供 給 借 入 金	1	—	1	1
独立行政法人勤労者退職金共済機構	4,029	733	1,225	3,537
計	735,243	74,733	116,840	693,136

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000	10,000	40,000	125,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	2,681	456	317	2,820

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	20,186	23,808	20,186	23,808
賞 与 引 当 金	167	175	167	175
退 職 給 付 引 当 金	2,588	△126	232	2,229

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	3	25	22	未 収 金			
預 け 金	21,224	12,912	△8,312	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	21,218	12,902	△8,316	未 収 収 益	511	539	28
銀行等預け金	6	10	3	未収貸付金利息	510	538	29
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	3	5	2
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	851	912	61
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	642	703	62
				未払債券利息	165	165	0
				未払業務委託費	21	19	△2
				未払社会保険料	23	24	1

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 未 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,290	10	—	6,300	3,494	124	2,806
構 築 物	238	—	—	238	212	3	26
機械器具備品	199	10	4	204	166	10	38
敷 金	62	0	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	243	19	1	261	—	—	261
計	10,344	39	5	10,378	3,872	137	6,506

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発 (株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
㈱千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
インタラクティブ(株)※	1千株	50百万円	50百万円	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	0	0	0	500口	100百万円	▲11.3百万円	500口	100百万円	88.7百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(▲)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	▲200株	▲10百万円	▲10百万円	0株	0円	0円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテイントモグラフィ(株)	40,000株	80百万円	80百万円	▲40,000株	▲80百万円	▲80百万円	0株	0円	0円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	8,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	8,000株	80百万円	80百万円
(株)Payke	1,920株	310百万円	310百万円	—	—	—	1,920株	310百万円	310百万円
(株)レキオパワー	4,000株	120百万円	120百万円	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)フルステム	5,714株	40百万円	40百万円	—	—	—	5,714株	40百万円	40百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700株	56百万円	56百万円	—	—	—	700株	56百万円	56百万円
(株)セキュアイノベーション	22,000株	55百万円	55百万円	▲6,000株	▲15百万円	▲15百万円	16,000株	40百万円	40百万円
LiLz(株)	2,063株	55百万円	55百万円	1,100株	50百万円	50百万円	3,163株	105百万円	105百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160株	40百万円	40百万円	—	—	—	160株	40百万円	40百万円
(株)Endemic Garden H	60株	1百万円	1百万円	—	—	—	60株	1百万円	1百万円
(株)URAKATA	12,500株	8百万円	8百万円	—	—	—	12,500株	8百万円	8百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	4,547	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,730
職 員 基 本 給	1,170
職 員 諸 手 当	427
超 過 勤 務 手 当	133
賞 与 引 当 金 繰 入	175
退 職 給 付 費 用	△126
計	1,859

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	55	21	55	21
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	24	△2	2	20

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,987	3,083	95
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	△0

